

担当 令和6年12月27日(金)  
 静岡県労働局 職業安定課  
 課長 伊藤 祥  
 地方労働市場情報官 菅沼 健一  
 (電話) 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和6年11月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

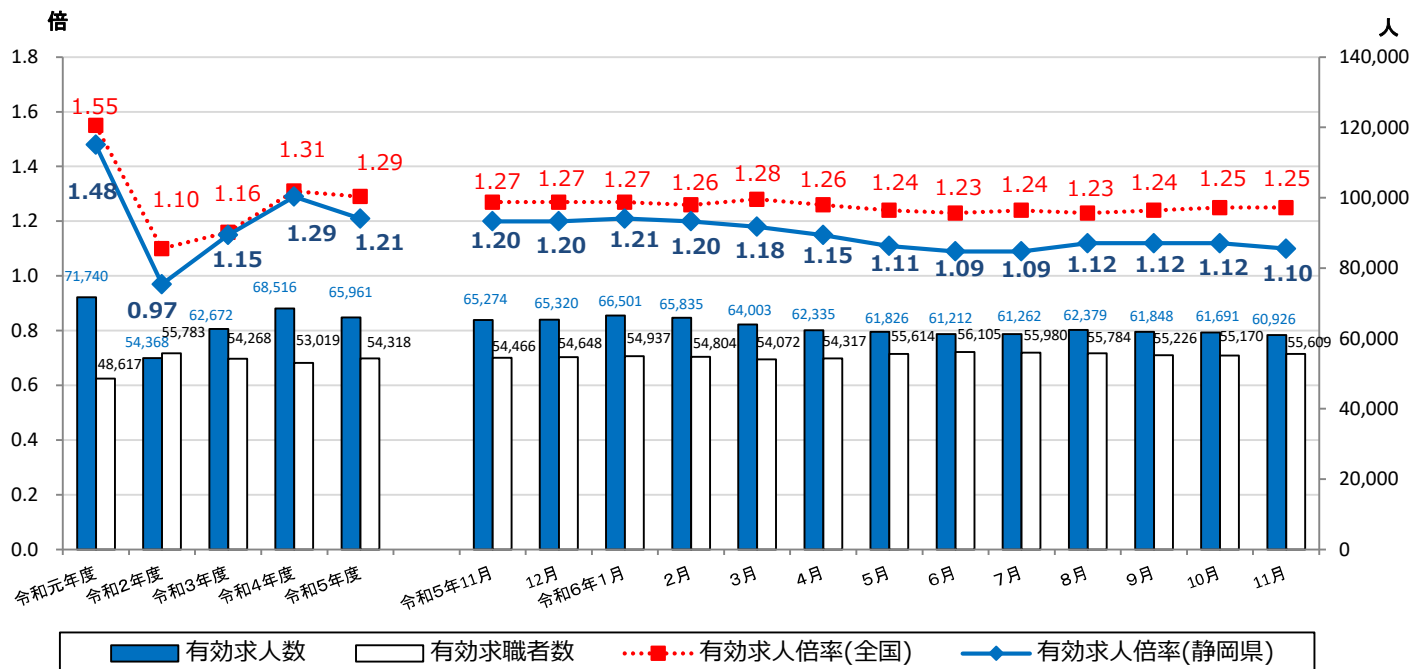
静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

46か月連続で1倍台となり、全国値（1.25倍）を0.15ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は60,926人（前月比▲1.2%減）となり、3か月連続の減少となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は55,609人（前月比0.8%増）となり、5か月ぶりの増加となった。



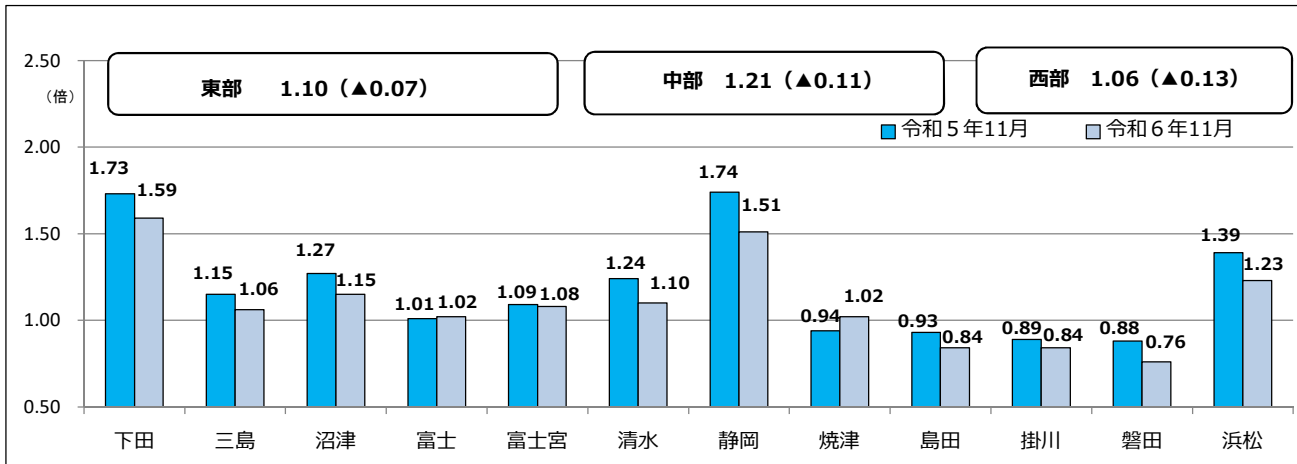
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
静岡県	1.48	0.97	1.15	1.29	1.21

	令和5年11月	12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25
静岡県	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12	1.10

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。  
 ※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

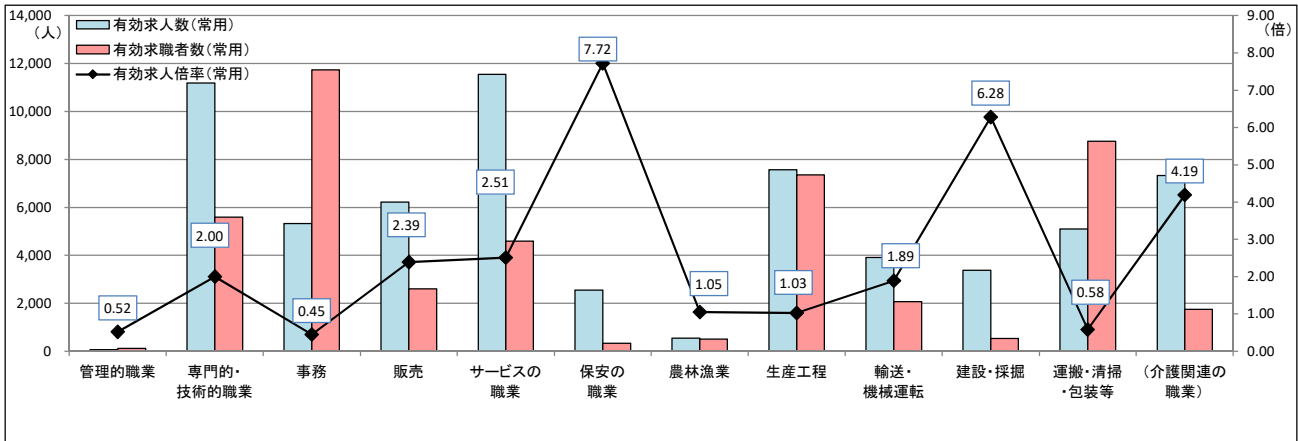
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.10倍、中部は1.21倍、西部は1.06倍と全ての地域で1倍台であるが、前年同月と比較し下回った。



## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、事務、運搬・清掃・包装等は低い。

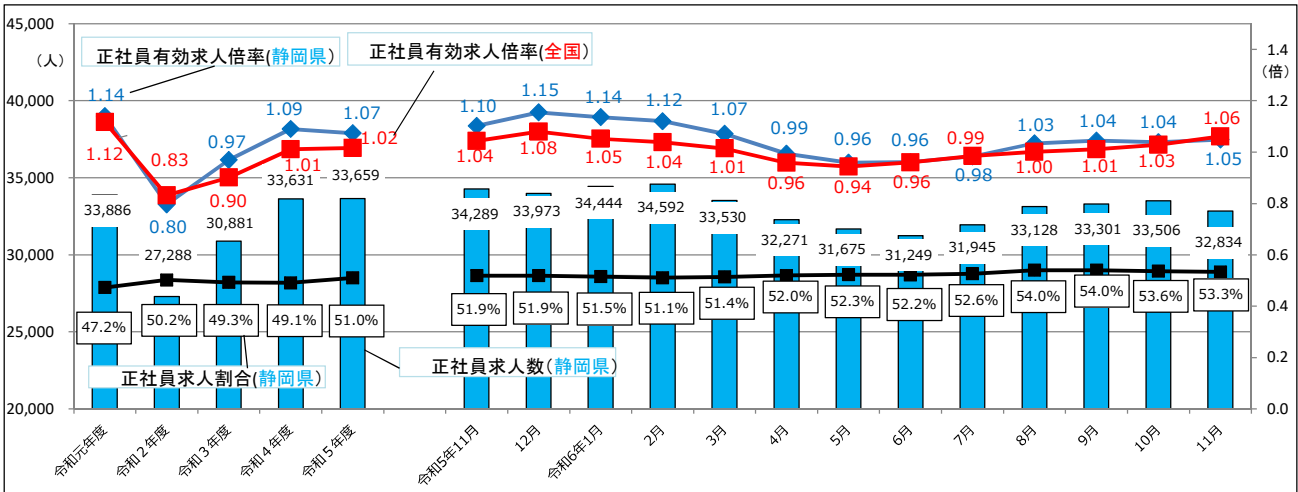


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.05倍となり、全国値(1.06倍)を4か月ぶりに下回った。  
正社員の有効求人人数は、32,834人となり、前年同月を3か月連続で下回った。

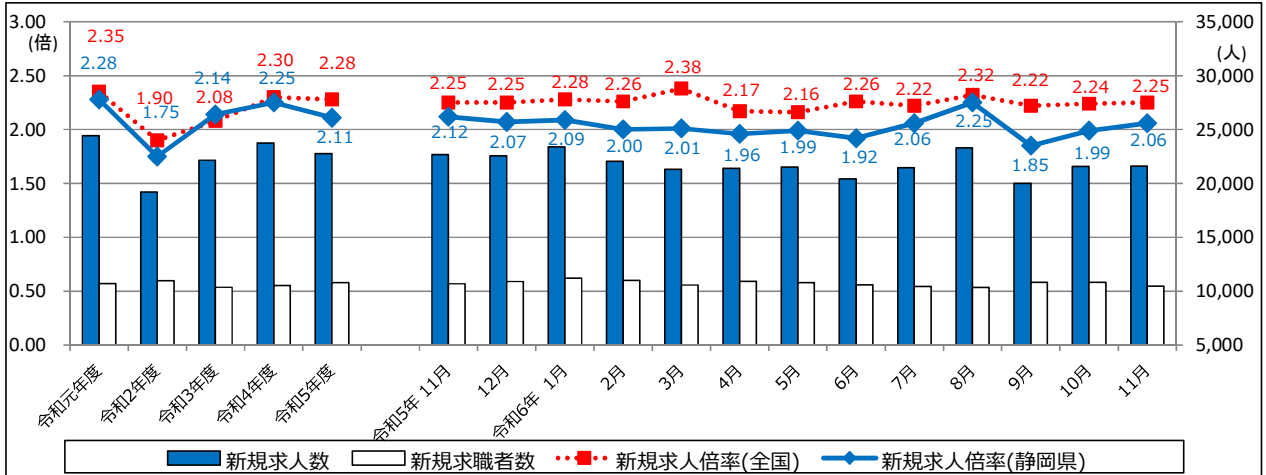


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.06倍となり、前月を0.07ポイント上回った。  
全国値(2.25倍)を0.19ポイント下回った。

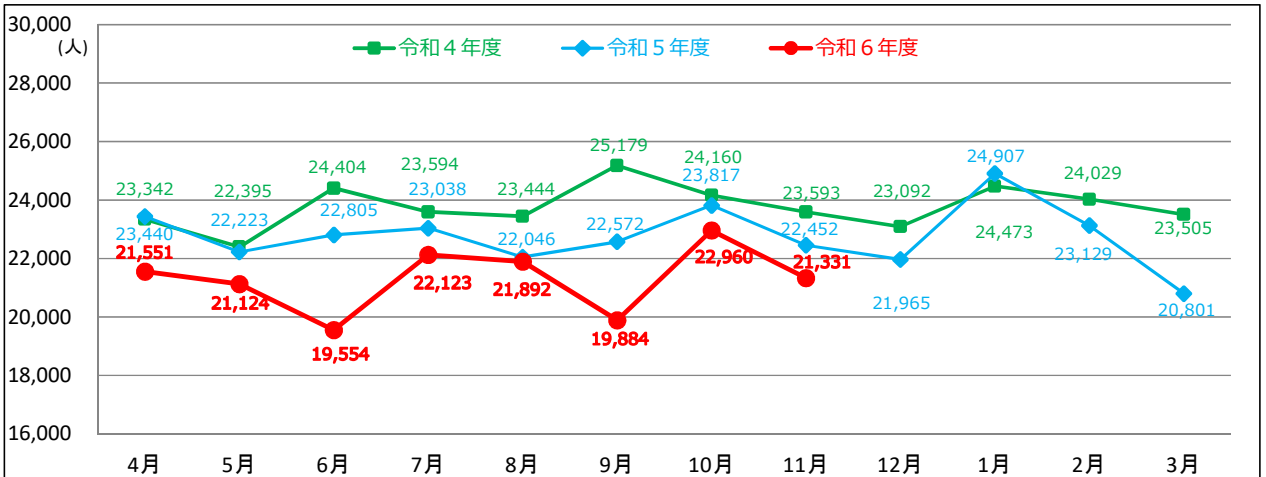


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

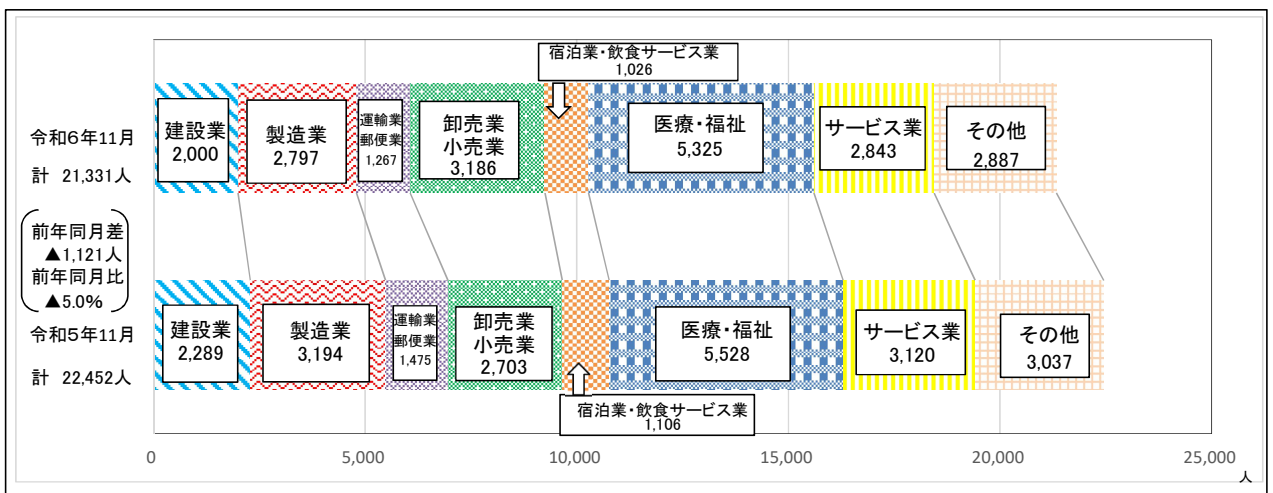
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、21,331人となり、前年同月比で5.0%減少した。  
うち一般求人数は14,123人となり0.2%増加、パート求人数は7,208人となり13.8%減少した。



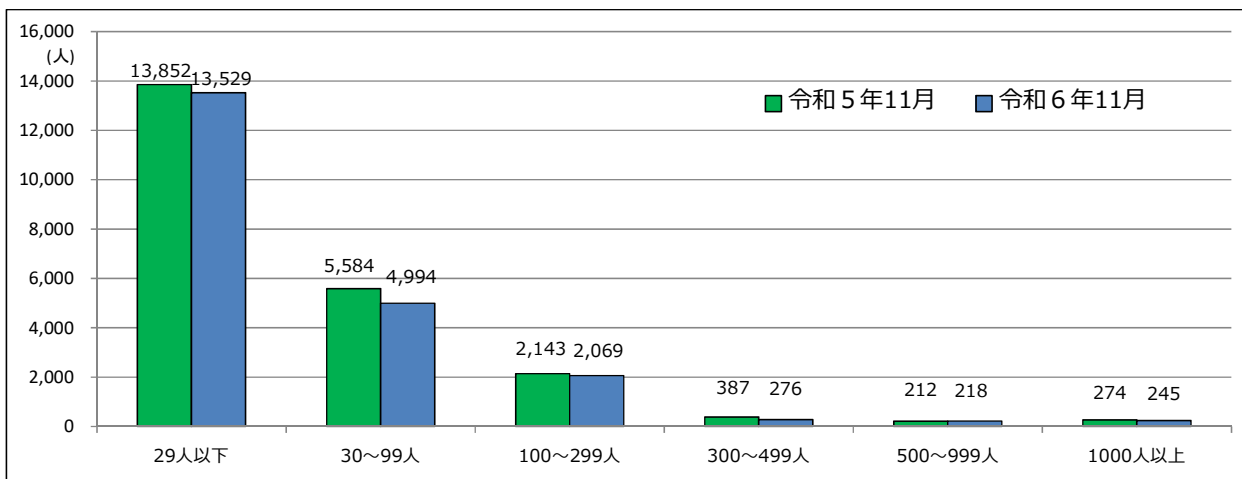
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売業・小売業で増加し、建設業、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業で減少した。



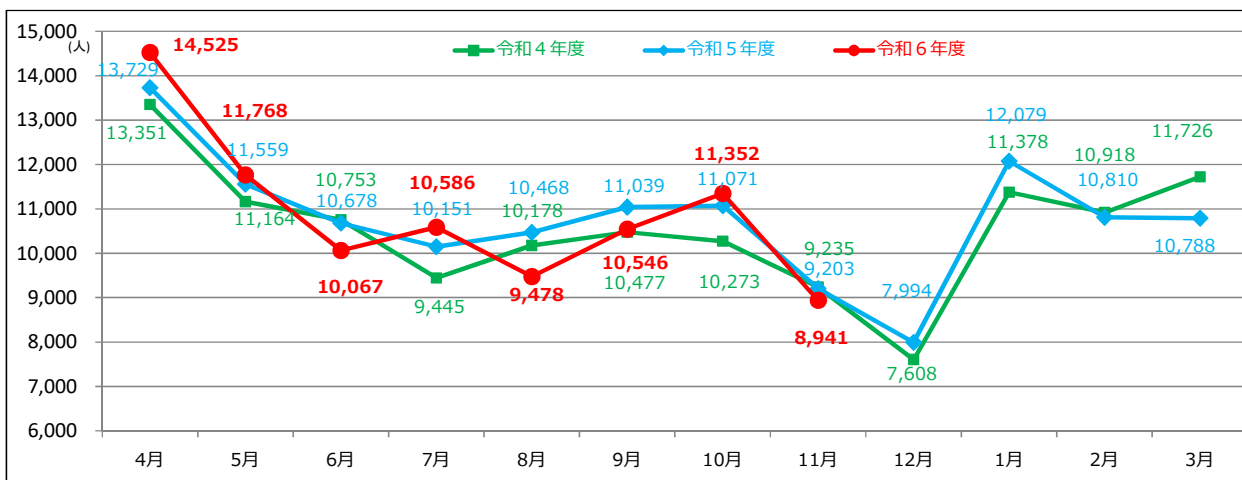
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、500～999人の規模で前年同月を上回った。



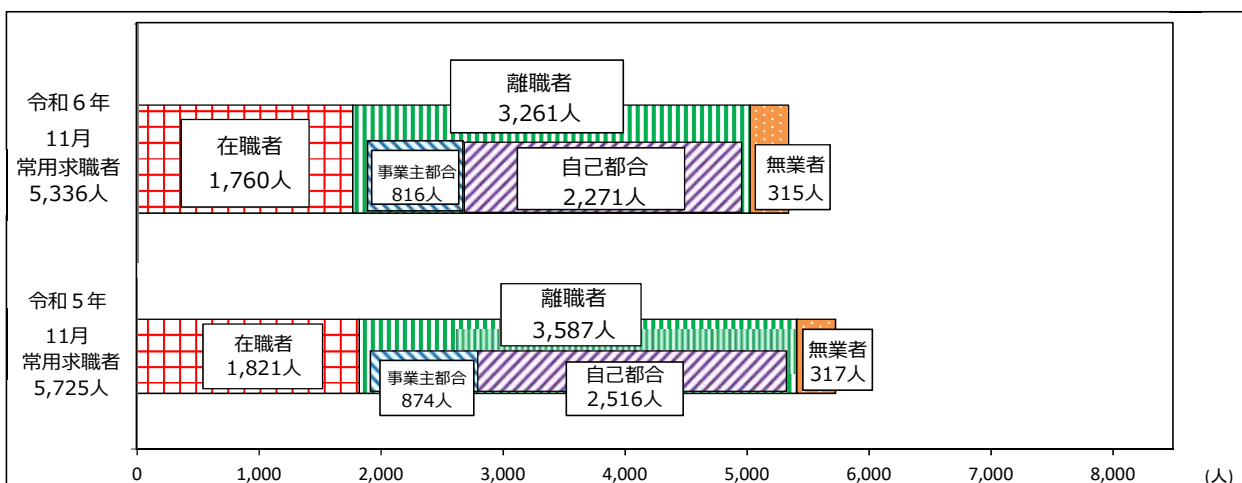
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、8,941人となり、前年同月比で2.8%減少した。前年同月を2か月ぶりに下回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

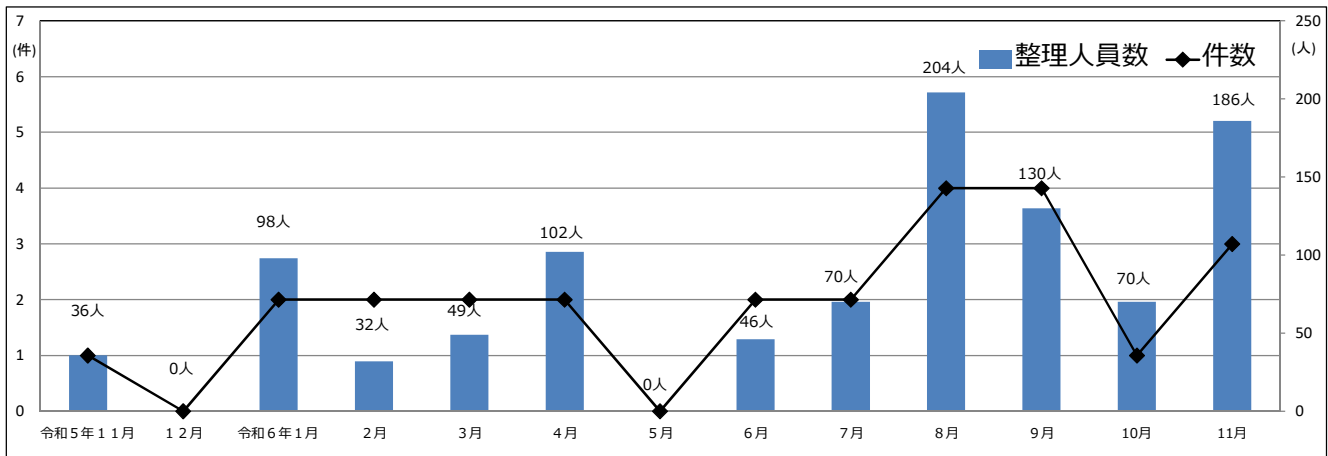
◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は3.3%の減少、離職者は9.1%の減少、そのうち事業主都合は6.6%の減少、自己都合は9.7%の減少となった。



※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。  
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

◎人員整理は、3件186人であった。

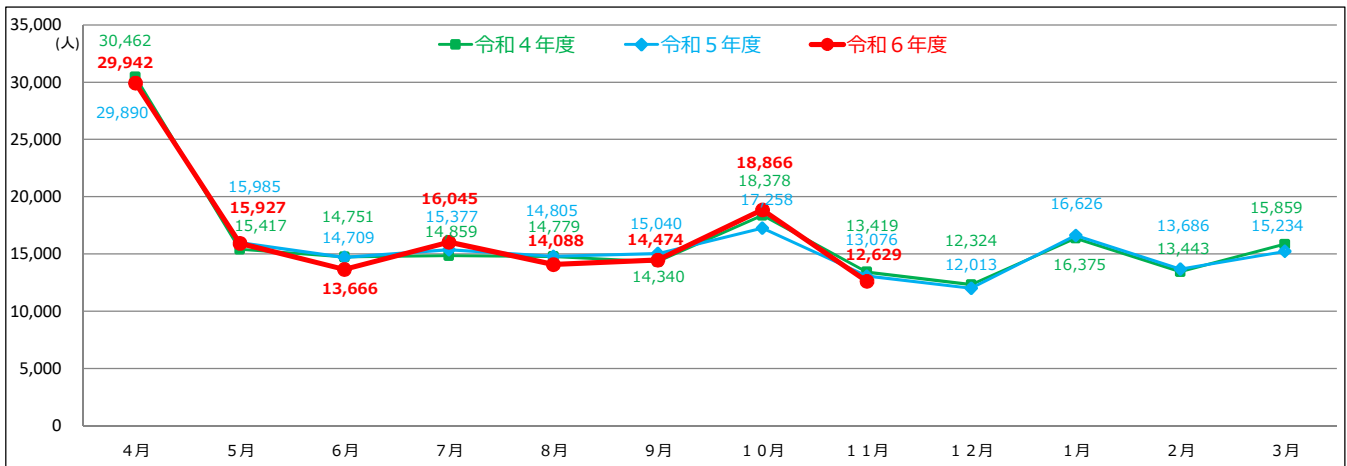


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

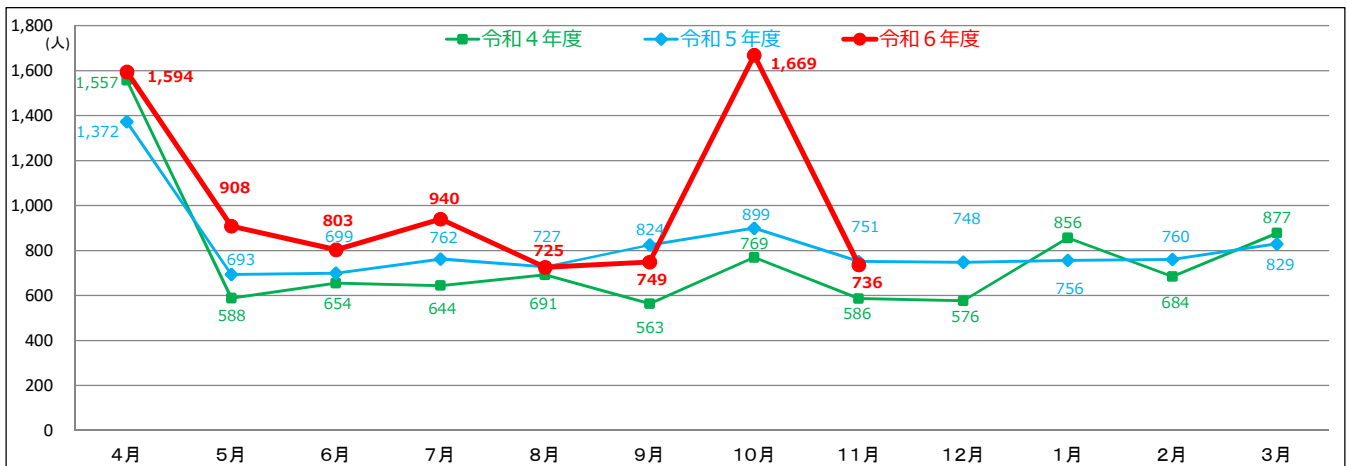
◎雇用保険資格喪失者数は12,629人で、前年同月を3.4%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

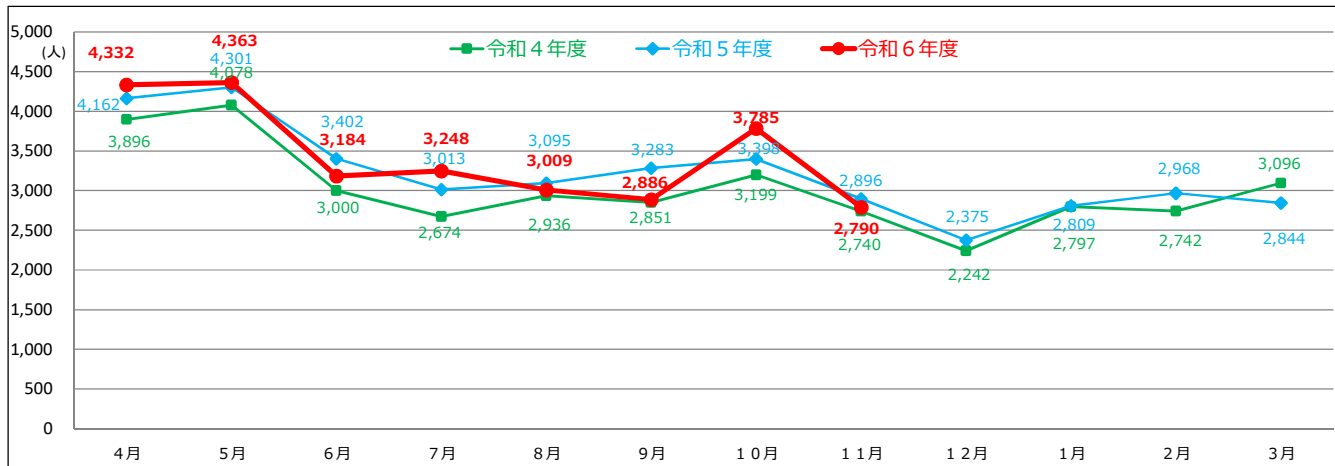
◎事業主都合による離職者数は736人で、前年同月を2.0%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

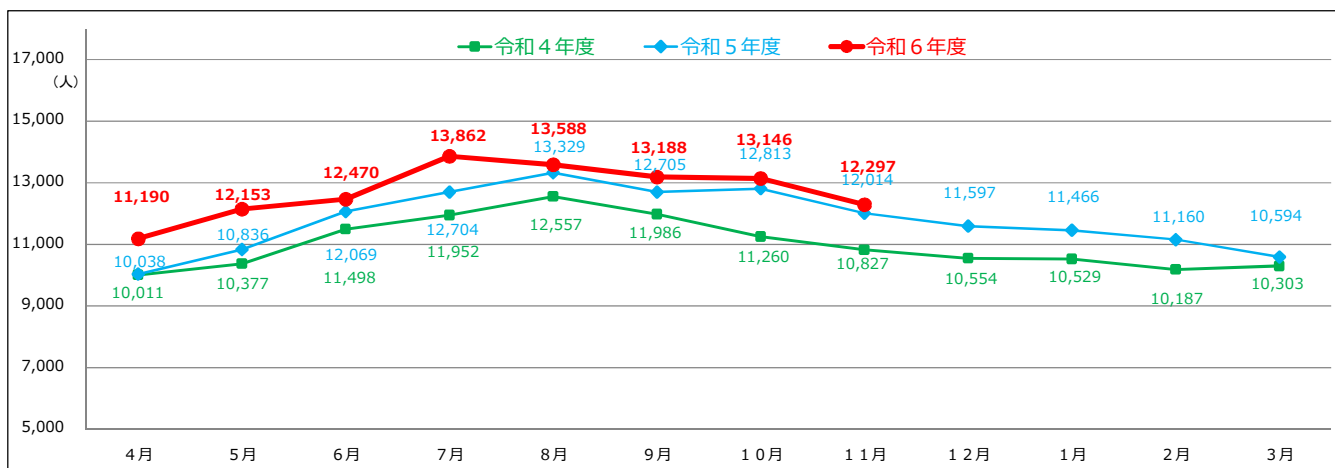
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,790人で、前年同月を3.7%下回った。



### (4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,297人で、前年同月を2.4%上回った。



## 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和6年4月～令和6年11月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (一般)※1	実績	474	1,908	2,162	1,358	898	1,200	2,491	1,409	1,225	1,007	1,521	3,997	19,650
充足件数 (一般)	実績	418	1,524	2,178	1,248	790	1,068	2,974	1,388	1,009	846	1,292	4,011	18,746
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【令和6年4～9月分】	実績	44.6%	35.3%	33.4%	33.3%	38.9%	33.8%	32.7%	35.4%	35.4%	32.5%	44.0%	31.6%	34.5%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

## 14. ハローワーク利用登録者の指標

令和6年11月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク 利用登録者	54,122	30,902	23,220	8,738	5,226	3,512	2,413	1,212	1,201

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和6年11月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和6年11月	令和6年10月	令和5年11月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	8,941	11,352	9,203	▲ 21.2 %	▲ 2.8 %	
	うち常用	8,894	11,309	9,150	▲ 21.4 %	▲ 2.8 %	
	2 月間有効求職者数	54,897	56,279	53,830	▲ 2.5 %	2.0 %	
	うち常用	54,663	56,044	53,600	▲ 2.5 %	2.0 %	
	3 新規求人数	21,331	22,960	22,452	▲ 7.1 %	▲ 5.0 %	
	うち常用	19,803	21,315	20,876	▲ 7.1 %	▲ 5.1 %	
	4 月間有効求人数	61,608	62,567	66,092	▲ 1.5 %	▲ 6.8 %	
	うち常用	57,409	58,769	61,781	▲ 2.3 %	▲ 7.1 %	
	5 紹介件数	8,055	9,233	8,617	▲ 12.8 %	▲ 6.5 %	
	6 就職件数	2,424	2,624	2,476	▲ 7.6 %	▲ 2.1 %	
	7 充足数	2,291	2,499	2,384	▲ 8.3 %	▲ 3.9 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.06 倍	※ 1.99 倍	※ 2.12 倍	0.07 p	▲ 0.06 p	
		2.39 倍	2.02 倍	2.44 倍	0.37 p	▲ 0.05 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.10 倍	※ 1.12 倍	※ 1.20 倍	▲ 0.02 p	▲ 0.10 p
			1.12 倍	1.11 倍	1.23 倍	0.01 p	▲ 0.11 p
		地域別	東部(原数値)	1.10 倍	1.11 倍	1.17 倍	▲ 0.01 p
	中部(原数値)		1.21 倍	1.22 倍	1.32 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.11 p
西部(原数値)	1.06 倍		1.02 倍	1.19 倍	0.04 p	▲ 0.13 p	
10 就職率(6/1 × 100)	27.1 %	23.1 %	26.9 %	4.0 p	0.2 p		
11 充足率(7/3 × 100)	10.7 %	10.9 %	10.6 %	▲ 0.2 p	0.1 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	5,362	6,804	5,744	▲ 21.2 %	▲ 6.7 %	
	うち常用	5,336	6,779	5,725	▲ 21.3 %	▲ 6.8 %	
	13 月間有効求職者数	31,446	32,408	31,231	▲ 3.0 %	0.7 %	
	うち常用	31,317	32,276	31,122	▲ 3.0 %	0.6 %	
	14 新規求人数	14,123	15,029	14,089	▲ 6.0 %	0.2 %	
	うち常用	13,459	14,233	13,465	▲ 5.4 %	▲ 0.0 %	
	15 月間有効求人数	40,771	41,443	42,674	▲ 1.6 %	▲ 4.5 %	
	うち常用	38,686	39,475	40,684	▲ 2.0 %	▲ 4.9 %	
	16 紹介件数	4,669	5,453	5,310	▲ 14.4 %	▲ 12.1 %	
	17 就職件数	1,220	1,379	1,286	▲ 11.5 %	▲ 5.1 %	
18 充足数	1,171	1,334	1,254	▲ 12.2 %	▲ 6.6 %		
19 就職率(17/12 × 100)	22.8 %	20.3 %	22.4 %	2.5 p	0.4 p		
20 充足率(18/14 × 100)	8.3 %	8.9 %	8.9 %	▲ 0.6 p	▲ 0.6 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	3,579	4,548	3,459	▲ 21.3 %	3.5 %	
	うち常用	3,558	4,530	3,425	▲ 21.5 %	3.9 %	
	22 月間有効求職者数	23,451	23,871	22,599	▲ 1.8 %	3.8 %	
	うち常用	23,346	23,768	22,478	▲ 1.8 %	3.9 %	
	23 新規求人数	7,208	7,931	8,363	▲ 9.1 %	▲ 13.8 %	
	うち常用	6,344	7,082	7,411	▲ 10.4 %	▲ 14.4 %	
	24 月間有効求人数	20,837	21,124	23,418	▲ 1.4 %	▲ 11.0 %	
	うち常用	18,723	19,294	21,097	▲ 3.0 %	▲ 11.3 %	
	25 紹介件数	3,386	3,780	3,307	▲ 10.4 %	2.4 %	
26 就職件数	1,204	1,245	1,190	▲ 3.3 %	1.2 %		
27 充足数	1,120	1,165	1,130	▲ 3.9 %	▲ 0.9 %		
28 就職率(26/21 × 100)	33.6 %	27.4 %	34.4 %	6.2 p	▲ 0.8 p		
29 充足率(27/23 × 100)	15.5 %	14.7 %	13.5 %	0.8 p	2.0 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和6年11月分)

	新規求人数 (人)				前年同月比 (%)		
	令和6年11月		令和5年11月		前年同月比		
	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	152	113	159	140	▲ 4.4	▲ 19.3
	D 建設業(06~08)	2,000	1,990	2,289	2,263	▲ 12.6	▲ 12.1
	E 製造業(09~32)	2,797	2,671	3,194	3,062	▲ 12.4	▲ 12.8
	09 食料品製造業	427	377	476	428	▲ 10.3	▲ 11.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	51	42	76	76	▲ 32.9	▲ 44.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	150	148	162	160	▲ 7.4	▲ 7.5
	15 印刷・同関連業	33	31	50	50	▲ 34.0	▲ 38.0
	16 化学工業	97	92	90	87	7.8	5.7
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	149	147	190	190	▲ 21.6	▲ 22.6
	23 非鉄金属製造業	20	20	57	55	▲ 64.9	▲ 63.6
	24 金属製品製造業	278	274	329	322	▲ 15.5	▲ 14.9
	25 はん用機械器具製造業	236	233	238	231	▲ 0.8	0.9
	26 生産用機械器具製造業	235	220	201	200	16.9	10.0
	27 業務用機械器具製造業	51	46	77	75	▲ 33.8	▲ 38.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	41	45	44	▲ 8.9	▲ 6.8
	29 電気機械器具製造業	257	254	192	192	33.9	32.3
	31 輸送用機械器具製造業	487	475	629	585	▲ 22.6	▲ 18.8
	G 情報通信業(37~41)	200	195	216	196	▲ 7.4	▲ 0.5
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,267	1,196	1,475	1,421	(▲ 14.1)	(▲ 15.8)
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,186	3,059	2,703	2,555	(17.9)	(19.7)
	50~55 卸売業	498	465	590	570	(▲ 15.6)	(▲ 18.4)
	56~61 小売業	2,688	2,594	2,113	1,985	(27.2)	(30.7)
	J 金融業,保険業(62~67)	138	115	149	136	▲ 7.4	▲ 15.4
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	248	239	248	228	0.0	4.8
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	468	452	404	384	15.8	17.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,026	946	1,106	1,058	▲ 7.2	▲ 10.6
	75 宿泊業	624	565	645	610	▲ 3.3	▲ 7.4
	76 飲食店	341	320	428	416	▲ 20.3	▲ 23.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	506	459	638	594	▲ 20.7	▲ 22.7
O 教育,学習支援業(81,82)	589	577	491	468	20.0	23.3	
P 医療,福祉(83~85)	5,325	5,245	5,528	5,457	(▲ 3.7)	(▲ 3.9)	
83 医療業	1,556	1,546	1,821	1,802	(▲ 14.6)	(▲ 14.2)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,764	3,694	3,705	3,654	(1.6)	(1.1)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,843	2,228	3,120	2,561	(▲ 8.9)	(▲ 13.0)	
91 職業紹介・労働者派遣業	892	374	950	457	▲ 6.1	▲ 18.2	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	386	155	605	248	▲ 36.2	▲ 37.5	
合計	21,331	19,803	22,452	20,876	▲ 5.0	▲ 5.1	
事業所規模別	29人以下	13,529	12,634	13,852	12,954	▲ 2.3	▲ 2.5
	30~99人	4,994	4,705	5,584	5,266	▲ 10.6	▲ 10.7
	100~299人	2,069	1,762	2,143	1,849	▲ 3.5	▲ 4.7
	300~499人	276	268	387	354	▲ 28.7	▲ 24.3
	500~999人	218	196	212	200	2.8	▲ 2.0
	1000人以上	245	238	274	253	▲ 10.6	▲ 5.9

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について ( ) で示している。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。



## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25			

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.25	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12	1.10			

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。